

令和元年度（第2期） 事業計画及び予算

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

銚子電力株式会社

令和元年度（第2期）事業計画

1 年度事業計画の概要

令和元年度は、公共施設への安定的な電力供給を続けるとともに、法人顧客の開拓、平成31年4月1日から開始した一般家庭向けへの電力供給量を増加させながら電力調達コストの低減努力を通して、利益率の向上を図る。並行して安定的、効率的な事業運営を行うべく、運営体制の整備を進めていく。

また、事業目的の一つである事業収益の地域還元を目指し、地域還元策の検討・構築に取り組み、地域特性を活かした地域外向けの電気プランのリリースを目指す。

2 事業計画の項目

- (1) 小売電気事業及び再生可能エネルギー事業の運営体制の整備
- (2) 再生可能エネルギー発電事業者に対する営業活動の実施
- (3) 公共施設に対する電力の安定供給
- (4) 法人に対する営業活動の実施
- (5) 一般家庭に対するプロモーション活動の実施
- (6) 市外顧客に対する商品開発および電力供給の実施
- (7) 電力調達コストの低減
- (8) その他上記目的を達成するために必要な事業

令和元年度（第2期）予算

〔平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで〕

銚子電力株式会社
(単位：千円)

勘定項目	金額	備考
売上高	426,320	電力料金、太陽光発電システム販売
電力事業	390,600	
市施設	288,570	市の保有する施設への供給
高圧	74,740	一般事業者への供給
低圧	27,290	一般家庭・小規模法人への供給
再エネ事業	35,720	太陽光発電システム販売（産業用・家庭用）
売上原価	408,160	電力仕入れ、太陽光発電システム部材仕入れ
電力事業	380,980	
市施設	285,150	
高圧	70,960	
低圧	24,870	
再エネ事業	27,180	
売上総利益	18,160	(売上高総利益率 4.4%)
電力事業	9,620	
市施設	3,420	
高圧	3,780	
低圧	2,420	
再エネ事業	8,540	
経費合計	29,080	
広告宣伝費	3,090	メディア出稿費、Web広告費、チラシ制作費等
支払手数料	1,060	口座振替手数料等
人件費	17,560	取締役、従業員、法定福利費
システム導入費・利用料	1,630	顧客管理システム、請求システム
減価償却費	430	車両、PC
通信費	240	
リース代	36	プリンター
その他経費	5,034	荷造運賃、支払報酬、旅費交通費、交際費、業務委託費、地代家賃等
営業利益	△ 10,920	(営業利益率 △2.6%)
営業外収益	360	イベント時収益等
営業外費用	△ 600	支払利息
経常利益	△ 11,160	
法人税、住民税および事業税	80	
税引後当期利益	△ 11,240	